

事務事業名	財政調査事務				担当	総務部 財政課 財政係	
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				増補版施策名	
施策名	4	健全な財政運営				☐ 実施計画上の主要事業	
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ	
法令根拠	地方自治法					☒ 単年度繰返（開始年度 昭和29 年度～）	
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	4. 財政管理費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
事業概要	・国、県からの依頼により行う調査で、毎年行う主な調査は次のとおりである。当初予算等に関する調査、普通会計調査、補正予算調査、公営企業等調査、公共施設状況調査 ・公共事業執行状況調査、起債関係調査 ・国、県以外の報道機関、大学研究室、民間調査研究機関等からの調査に対する回答がある。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 30年度実績 調査依頼に基づき基礎資料の収集（各課への聞き取り、財務システムで検索、類似調査の資料）→調査票作成 31年度計画 同上	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称		単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)
	ア	調査件数	件	162	161	164	164	164
	イ							
	ウ							
	エ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 ・依頼された調査	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称		単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)
	ア	依頼された調査件数	件	162	161	164	164	164
	イ							
	ウ							
	エ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） ・調査内容に応じて回答・報告する。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称		単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)
	ア	調査回答件数	件	154	155	158	158	158
	イ							
	ウ							
	エ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） ・調査内容の公表	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称		単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)
	ア	公表された調査等の割合	%	100	100	100	100	100
	イ							
	ウ							
	エ							

(2) 総事業費の推移		単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	370	360	370	370
		人件費計（B）	千円	1,550	1,495	1,536	1,543
	トータルコスト(A)+(B)		千円	1,550	1,495	1,536	1,543

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。	・国、県等からの調査依頼により行っている。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	